

採択率No.1の認定支援機関による

補助金診断

受付中！！

- ✓ 補助金の種類が沢山あってわからない
- ✓ 検討している設備投資でいくらもらえるの？
- ✓ 採択する事業計画書はどう作ったら良いの？

ブース相談
無料

診断内容

- 2026年最新の補助金情報
- 補助金シミュレーション
- 設備投資内容に合った補助金ご案内
- 検討している補助金の活用可否

開催場所・日時

2026東京ウェルディングフェスタ

6月12日(金) 10:00~17:00

13日(土) 9:00~16:00

会場：幕張メッセ国際展示場 No.9ホール

ブース：H-07

個別相談につき

事前予約 受付中！

右のQRコードよりお申込みください。
担当者よりご連絡差し上げます。



認定経営革新等支援機関の中で
採択率 **No.1**

1800件以上の実績
全国対応

補助金申請支援なら
シェアビジョンにおまかせください

● 製造業に精通したコンサルタントが親身に相談
● 採択後のフォローも安心 ● 最新の補助金情報を網羅

ShareVision

東京本社	東京都千代田区神田富山町 5-1 神田ビジネスキューブ 8F
大阪支社	大阪府大阪市北区梅田 3 丁目 2 番 123 号 イノゲート大阪 10F
名古屋オフィス	愛知県名古屋市中村区名駅 3-28-12 大名古屋ビルヂング 11F
京都オフィス	京都府京都市中京区手洗水町 659 烏丸中央ビル 5F
福岡オフィス	福岡県福岡市博多区博多駅前 2-19-17 トーカン博多第5ビル 312号室

※中小企業庁 認定経営革新等支援機関 検索サイトに表記されている支援数・採択数6桁に支援数上位100社における採択率で算出
ものづくし補助金1次～18次公募累計支援数
事業計画策定補助金1～13回公募累計支援数 より

2026年
後半

設備投資に欠かせない！

主要サポート補助金一覧

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金

予算額：1,200億円規模（既存基金の活用）

従来の「ものづくり補助金」と「新事業進出補助金」が統合されて誕生する新制度

中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等にかかる設備投資を支援

枠	従業員数	補助上限額※1	補助率
革新的新製品 ・サービス枠	5人以下	750万円（850万円）	1/2※2 小規模・再生 2/3
	6～20人	1,000万円（1,250万円）	
	21～50人	1,500万円（2,500万円）	
	51人以上	2,500万円（3,500万円）	
新事業進出枠 グローバル枠	20人以下	2,500万円（3,000万円）	新事業進出枠：1/2※3 グローバル枠：2/3
	21～50人	4,000万円（5,000万円）	
	51～100人	5,500万円（7,000万円）	
	101人以上	7,000万円（9,000万円）	

2026年夏頃申請受付見込み、詳細は公募要領公開時に公表

※1（）内は大幅賃上げを行う場合

※2 最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）

※3 最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ

省力化投資補助金

予算額：1,800億円規模（既存基金の活用）

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援
＜一般型＞中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等

従業員数	補助上限額※1	補助率	基本要件
1～5人	750万円（1,000万円）	中小企業 1/2 (2/3)※2 小規模・再生 2/3	下記を満たす3～5年の事業計画の策定及び実行 ①労働生産性の年平均成長率+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率を+3.5%以上増加 ③事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等 （従業員21名以上の場合のみ） ※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみ
6～20人	1,500万円（2,000万円）		
21～50人	3,000万円（4,000万円）		
51～100人	5,000万円（6,500万円）		
101人以上	8,000万円（1億円）		

・事業実施期間：交付決定日から18か月以内（ただし採択発表日から20か月以内）

※1（）は賃上げ特例適用時の補助上限額 ※2（）は地域別最低賃金引上げ特例適用時の補助率

＜カタログ注文型＞人手不足解消に効果がある汎用製品

従業員数	補助上限額※	補助率	補助対象製品のカテゴリ例
5人以下	500万円（750万円）	1/2	バリ取り装置、複合加工機、 NC旋盤、CNC三次元測定機、 5軸制御マシニングセンタ等
6～20人	750万円（1,000万円）		
21人以上	1,000万円（1,500万円）		

※大幅な賃上げを行う場合は（）内へ補助上限額を引き上げ
 a)事業計画期間終了時点において、給与支給総額を+6.0%以上増加
 b)事業計画期間終了時点において、事業場内最低賃金を+3.0%以上増加

中小企業成長加速化補助金

予算額：生産性革命推進事業3,400億円の内数

意欲ある中小企業・小規模事業者の飛躍的成長を実現するため、売上高100億円を目指す中小企業等への設備投資や中小機構による多様な経営課題（M&A・海外展開・人材育成等）への支援等

補助事業の要件	補助上限額	補助率
①「100億宣言」を行っていること ②投資額1億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ③賃上げ要件（補助事業の終了後3年間の従業員1人あたり給与支給総額の年平均上昇率が+4.5%以上）等	5億円	1/2

・補助事業実施期間：交付決定日から24か月以内 ・補助対象経費：建物費、機械装置等費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費